

【プレゼンテーション資料】

**2017年度第3四半期（9カ月累計）連結業績
およびソニー生命の2017年12月末MCEV**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2018年2月14日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2018年2月14日 (水) 15:30～16:15

内容 : 「2017年度第3四半期 連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2017年度 第3四半期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2017年度第3四半期（9カ月累計）連結業績	P.3
■ 2017年度連結業績予想	P.28
■ ソニー生命の2017年12月末MCEV およびESR	P.30
■ 参考情報	P.33

免責事項：

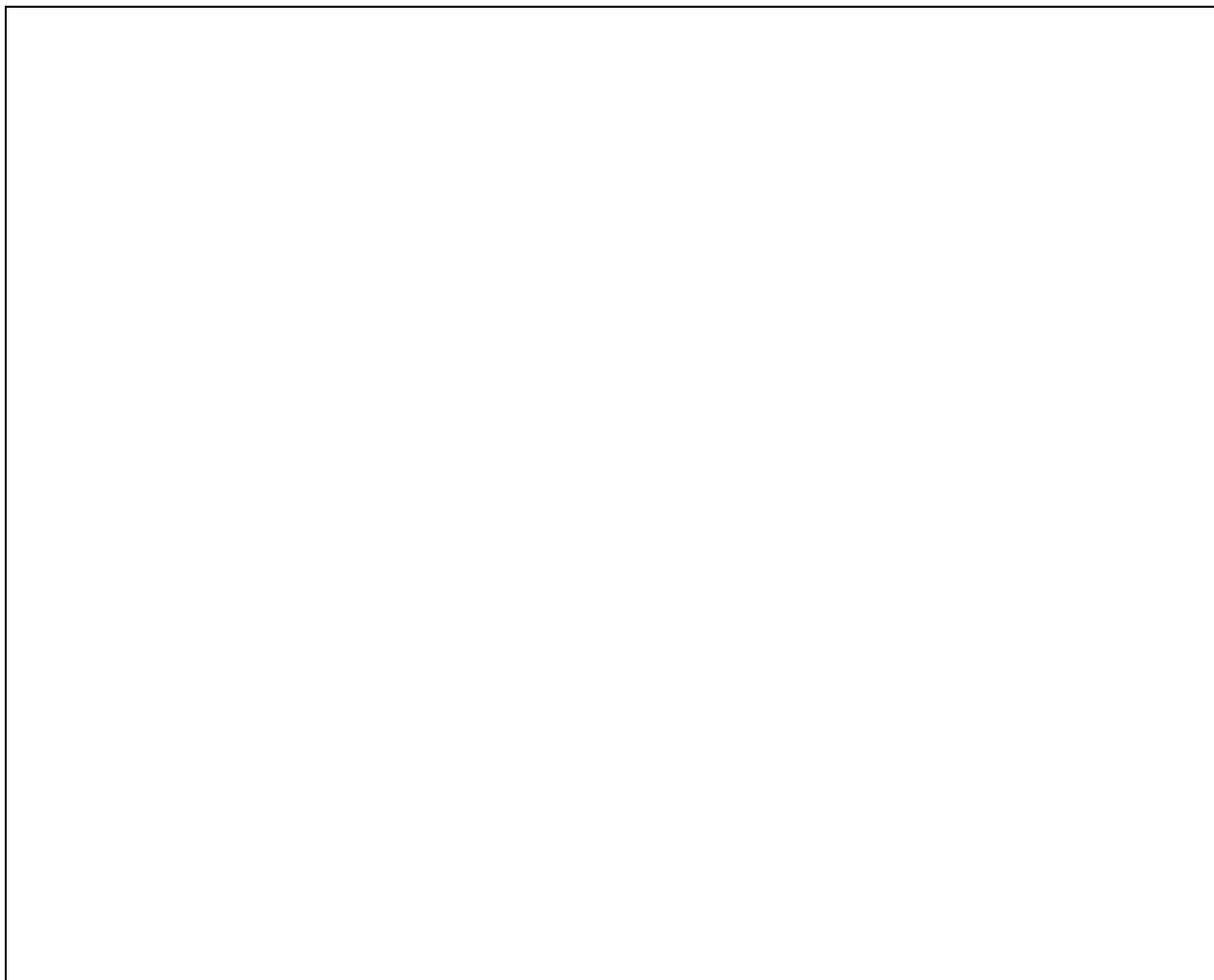
このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。

2017年度第3四半期（9カ月累計） 連結業績



- ◆ 生命保険事業のFY17.3Q（9M）業績の進捗を踏まえ、通期の連結経常収益見通しを上方修正。連結経常利益見通しは下方修正。親会社株主に帰属する当期純利益見通しは上方修正。ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行とも、業容は順調に拡大。
- ◆ ソニー生命において、昨年10月に発売した新商品が好調に推移し、FY17.3Q（3M）の新契約高、新契約価値とも、前四半期から順調に増加。
- ◆ 中期配当方針を踏まえ、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益の伸展などを勘案した結果、FY17の期末配当予想を1株当たり55円から60円に増額修正。

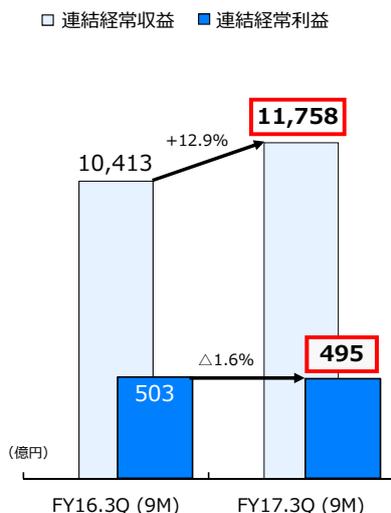
生命保険事業のFY17.3Q（9M）業績が、期初予想から乖離して進捗したことを踏まえ、通期の連結経常収益見通しを上方修正、連結経常利益見通しを下方修正、親会社株主に帰属する当期純利益見通しを上方修正いたしました。ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行とも、業容は順調に拡大しております。

ソニー生命において、昨年10月に発売した新商品が好調に推移し、FY17.3Q（3M）の新契約高、新契約価値とも、前四半期から順調に増加しました。

中期配当方針を踏まえ、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益の伸展などを勘案した結果、FY17の期末配当予想を2017年4月28日に公表した1株当たり55円から60円に増額修正いたしました。

次のスライドをご覧ください。

連結業績ハイライト ①



		(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		9,391	10,621	+1,230	+13.1%
	経常利益		423	402	△21	△5.1%
損害保険事業	経常収益		759	824	+64	+8.5%
	経常利益		49	50	+0	+0.8%
銀行事業	経常収益		285	296	+11	+3.9%
	経常利益		33	50	+17	+53.4%
その他(※)	経常収益		△23	15	+38	-
	経常利益		△4	△8	△4	-
グループ連結	経常収益		10,413	11,758	+1,345	+12.9%
	経常利益		503	495	△7	△1.6%
	親会社株主に帰属する四半期純利益		337	424	+87	+26.0%

(※) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）及び介護事業にかかる損益と内部取引調整。
FY17.2Qよりブラウドライフ（株）を含む。

(注) 包括利益：FY16.3Q (9M)・・・182億円、FY17.3Q (9M)・・・486億円

		(億円)	17.3末	17.12末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,011	6,218	+207	+3.4%
	総資産		114,718	122,716	+7,997	+7.0%

当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期に比べ12.9%増加の1兆1,758億円となりました。

連結経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業において横ばい、銀行事業において増加した結果、前年同期に比べ1.6%減少の495億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期に特別利益として生命保険事業において投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益132億円を計上したことにより、前年同期に比べ26.0%増加の424億円となりました。

次のスライド6では、各事業の業績要旨を記載しております。
スライド7をご覧ください。

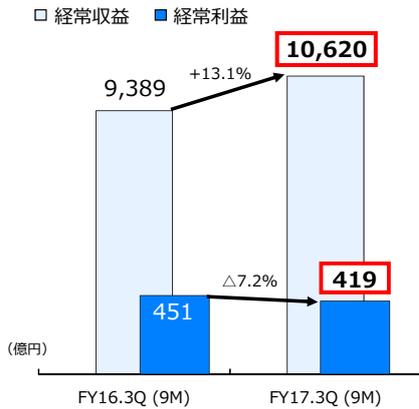
<前年同期比分析>

- 生命保険事業：経常収益は、特別勘定における運用益の増加および保有契約高の堅調な推移を受けた保険料等収入の増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加、一般勘定における有価証券売却益の減少およびその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化により、前年同期に比べ減益。なお、変額保険の市場変動にともなう損益*が、前年同期に比べ改善し、上記減益要因の影響を一部相殺。

* 変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額

- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、自動車保険の事故率の低下により損害率が低下したものの、広告宣伝費などの事業費が増加したこともあり、前年同期に比べて横ばい。
- 銀行事業：経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、前年同期に比べ増収。経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、前年同期に比べ増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆1,758億円（前年同期比12.9%増）。連結経常利益は、生命保険事業において減少、損害保険事業において横ばい、銀行事業において増加した結果、495億円（同1.6%減）。一方、当第3四半期に特別利益として生命保険事業において投資用不動産の売却にともなう固定資産等处分益132億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は424億円（同26.0%増）。

ソニー生命 業績ハイライト (単体)



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、特別勘定資産運用益の増加により、増加。
- ◆ 経常利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加、一般勘定における有価証券売却益の減少およびその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化により、前年同期に比べ減益。なお、変額保険の市場変動にともなう損益*が、前年同期に比べ改善し、上記減益要因の影響を一部相殺。

*変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	9,389	10,620	+1,230	+13.1%
保険料等収入	7,054	7,628	+573	+8.1%
資産運用収益	1,950	2,543	+593	+30.4%
うち利息及び配当金等収入	1,100	1,177	+77	+7.0%
うち金銭の信託運用益	33	33	△0	△0.1%
うち有価証券売却益	13	0	△13	△100.0%
うち為替差益	242	28	△214	△88.4%
うち特別勘定資産運用益	559	1,301	+742	+132.8%
経常費用	8,937	10,201	+1,263	+14.1%
保険金等支払金	2,760	3,286	+526	+19.1%
責任準備金等繰入額	4,470	5,243	+772	+17.3%
資産運用費用	389	286	△103	△26.5%
うち金融派生商品費用	342	239	△103	△30.0%
事業費	1,016	1,029	+13	+1.3%
経常利益	451	419	△32	△7.2%
固定資産等処分益	-	132	+132	-
四半期純利益	312	375	+63	+20.4%

(億円)	17.3末	17.12末	前年度末比	
有価証券残高	80,931	86,285	+5,353	+6.6%
責任準備金残高	79,299	84,542	+5,243	+6.6%
純資産	4,735	4,915	+179	+3.8%
その他有価証券評価差額金	1,277	1,312	+34	+2.7%
総資産	88,736	94,505	+5,769	+6.5%
特別勘定資産	9,896	11,617	+1,721	+17.4%

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、特別勘定における運用益の増加および保有契約高の堅調な推移を受けた保険料等収入の増加により、前年同期に比べ13.1%増加の1兆620億円となりました。

経常利益は、前年同期に比べ7.2%減少の419億円となりました。これは、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加、一般勘定における有価証券売却益の減少およびその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化によるものです。

なお、変額保険の市場変動にともなう損益*が、前年同期に比べ改善し、先述の減益要因の影響を一部相殺しました。

*変額保険の市場変動にともなう最低保証に係る責任準備金の変動額およびデリバティブ取引のヘッジ損益の合計金額

経常利益は減益となりましたが、投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益を計上したことにより、四半期純利益は、前年同期に比べ20.4%増加の375億円となりました。

スライド8では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。続きまして、スライド9をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標 (単体)

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	増減率
新契約高	34,997	34,454	△1.6%
解約・失効高	13,711	13,303	△3.0%
解約・失効率	3.18%	2.94%	△0.24pt
保有契約高	446,339	467,634	+4.8%
新契約年換算保険料	541	519	△4.1%
うち第三分野	112	93	△16.8%
保有契約年換算保険料	8,073	8,424	+4.3%
うち第三分野	1,851	1,907	+3.0%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険の販売減少などにより、減少。

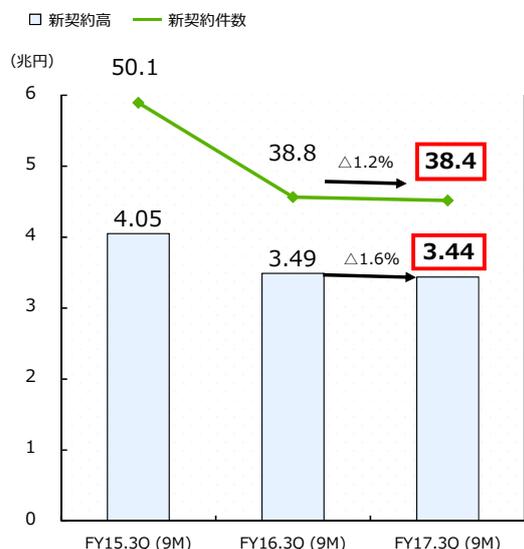
◆米ドル建保険、変額保険、個人年金保険の販売が好調であったものの、定期保険、生前給付保険の販売減少などにより、減少。

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	増減率
資産運用損益 (一般勘定)	1,000	954	△4.6%
基礎利益	658	706	+7.3%
順ざや額	111	139	+25.2%

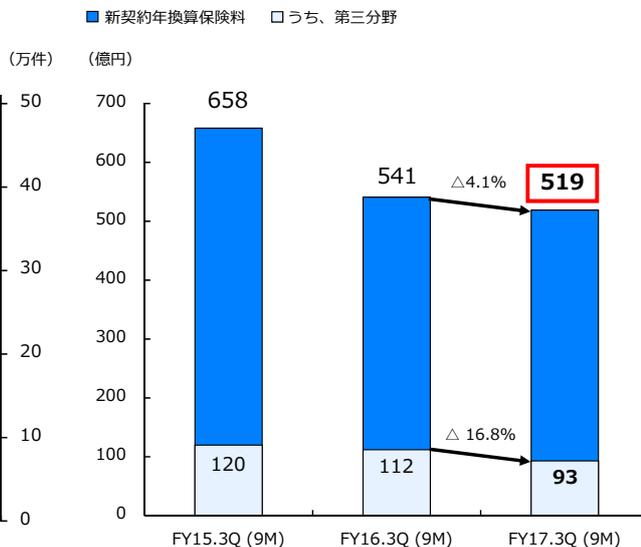
◆標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加があったものの、保有契約の積上げや順ざや額の増加などにより、増加。

	17.3末	17.12末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,568.8%	2,711.1%	+142.3pt

新契約高・件数（個人保険+個人年金保険）



新契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）



（左側のグラフ）

棒グラフで示しております新契約高は、米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険の販売減少などにより、前年同期に比べ1.6%減少の3兆4,454億円となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ1.2%減少の38.4万件となりました。

（右側のグラフ）

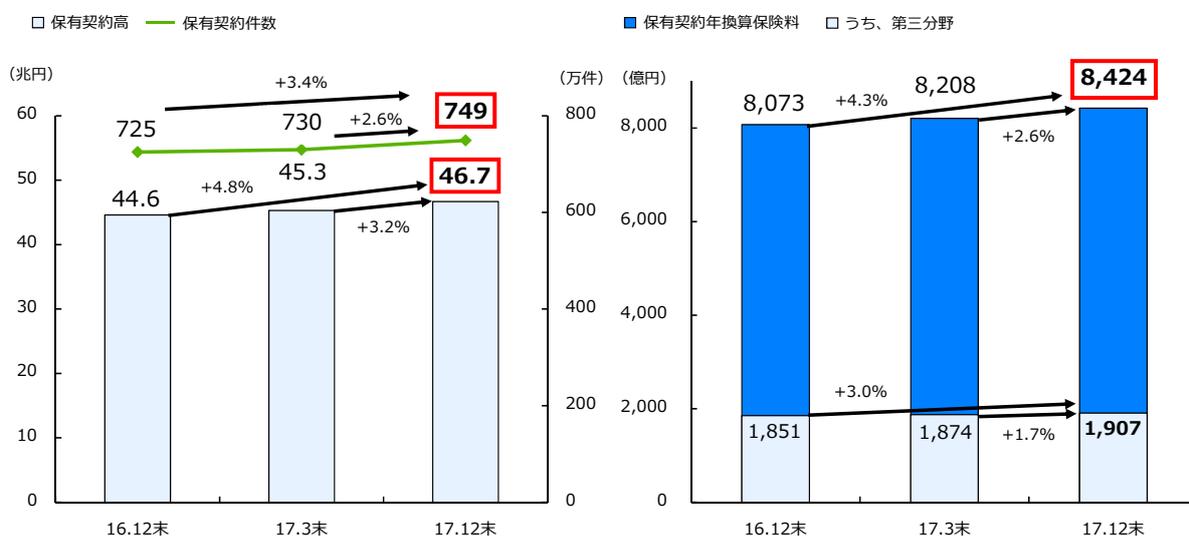
新契約年換算保険料は、米ドル建保険、変額保険、個人年金保険の販売が好調であったものの、定期保険、生前給付保険の販売減少などにより、前年同期に比べ4.1%減少の519億円となりました。

このうち第三分野は、前年同期に比べ16.8%減少の93億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

保有契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）



新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況について、ご説明いたします。

（左側のグラフ）

棒グラフで示しております保有契約高は、前年同期末に比べ4.8%増加の46兆7千億円となりました。

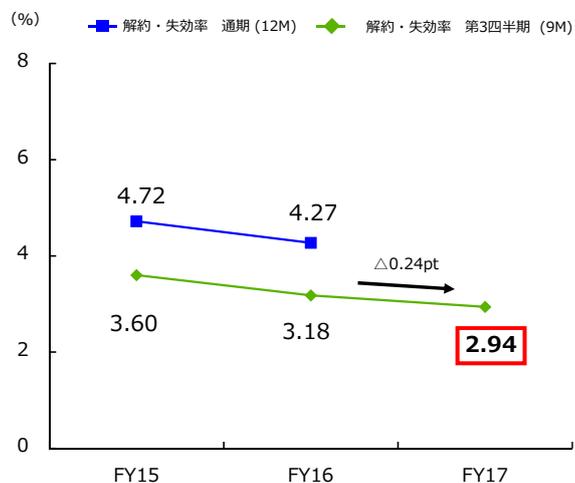
折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ3.4%増加の749万件となりました。

（右側のグラフ）

保有契約年換算保険料は、前年同期末に比べ4.3%増加の8,424億円となりました。このうち第三分野は、前年同期末に比べ3.0%増加の1,907億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

解約・失効率*（個人保険+個人年金保険）

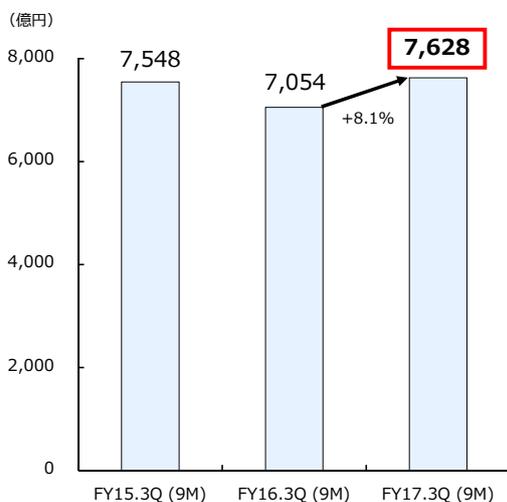


* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

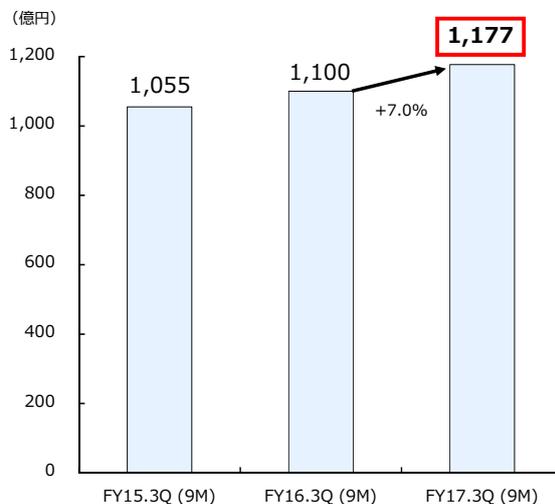
解約・失効率は、前年同期に比べ0.24ポイント低下の2.94%となりました。

次のスライドをご覧ください。

保険料等収入



利息及び配当金等収入



（左側のグラフ）

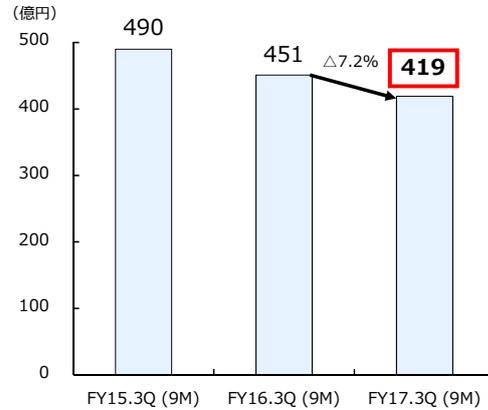
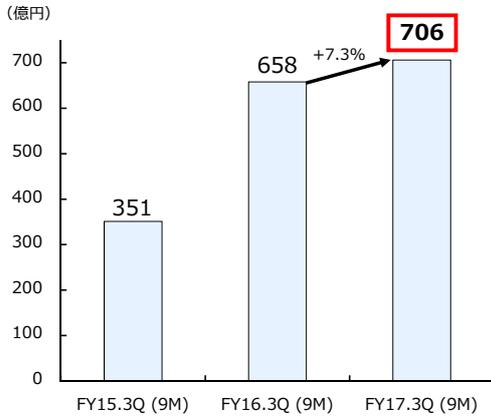
保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、前年同期に比べ8.1%増加の7,628億円となりました。

（右側のグラフ）

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の増加にともない、前年同期に比べ7.0%増加の1,177億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

基礎利益 **経常利益**



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)
順ざや額	117	111	139
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(△)(注)	△242	△45	△48
その他	476	592	616

(ご参考) 基礎利益からの主な差異

(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注)	197	0	△94
変額保険に係るヘッジ損益	△6	△142	△135
危険準備金繰入額(△)(注)	△49	△62	△56

(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。

(左側のグラフ)

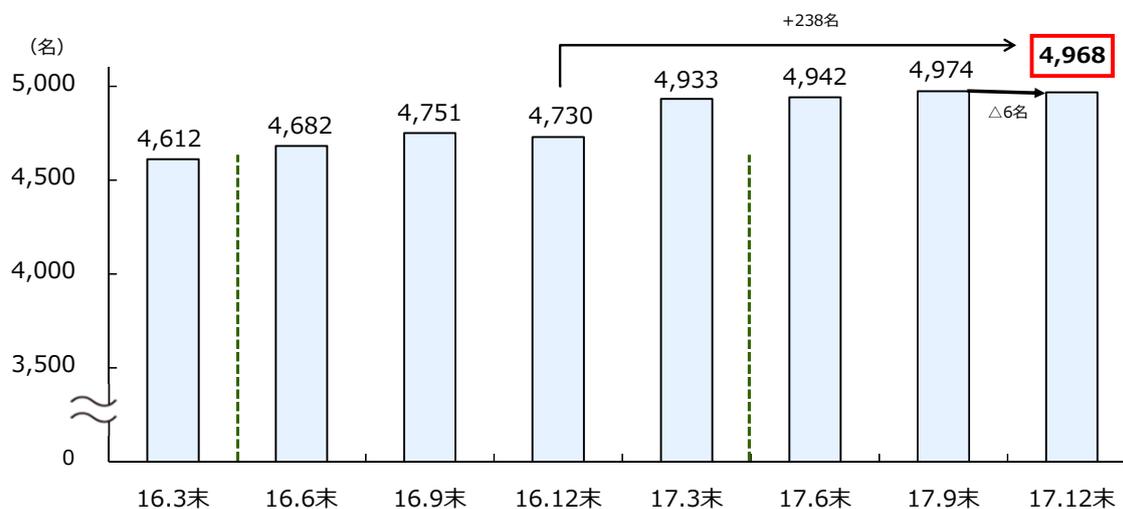
基礎利益は、標準利率改定による新契約獲得にともなう責任準備金繰入額の増加があったものの、保有契約の積上げや順ざや額の増加などにより、前年同期に比べ7.3%増加の706億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、基礎利益が増加したものの、一般勘定における有価証券売却益の減少およびその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化などにより、前年同期に比べ7.2%減少の419億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ライフプランナー在籍数



ライフプランナー在籍数は、前四半期末から6名減少、前年同期末から238名増加し、4,968名となりました。

毎年、第3四半期末時点のライフプランナー数は、10月にライフプランナーから営業所長への登用があることに加え、12月は新規採用する月ではないことから、直前四半期末に比べて減少する傾向にあります。

次スライドをご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	17.3末		17.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	68,287	86.6%	71,458	86.2%
株式	376	0.5%	366	0.4%
外国公社債	2,743	3.5%	3,254	3.9%
外国株式等	315	0.4%	326	0.4%
金銭の信託	2,738	3.5%	2,701	3.3%
約款貸付	1,803	2.3%	1,865	2.3%
不動産 ^(注)	1,175	1.5%	926	1.1%
現預金・コールローン	408	0.5%	752	0.9%
その他	991	1.3%	1,235	1.5%
合計	78,840	100.0%	82,887	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

2016.3末 21.8年

2017.3末 21.3年

2017.12末 21.2年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用
- 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2017.12末・・・89.5%
(2017.3末・・・90.1%)

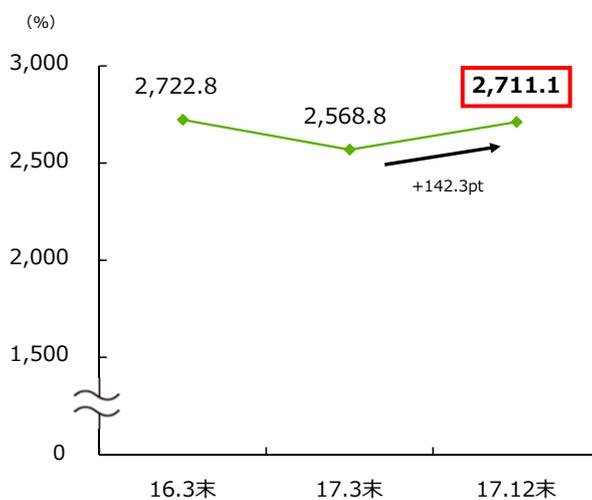
※不動産残高の減少は当第3四半期に売却を行ったことによる。

前年度末と比較した、2017年12月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

なお、不動産残高の減少は当第3四半期に売却を行ったことによるものです。

次のスライドをご覧ください。

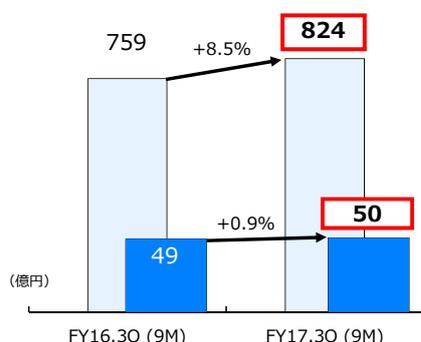
単体ソルベンシー・マージン比率



単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から142.3ポイント上昇の2,711.1%となり、引き続き高い水準を維持しております。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明いたします。
次のスライドをご覧ください。

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は増加、経常利益は横ばい。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益は、自動車保険の事故率の低下により損害率が低下したものの、広告宣伝費などの事業費が増加したことにより、横ばい。

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	759	824	+64	+8.5%
保険引受収益	743	810	+67	+9.1%
資産運用収益	15	13	△2	△16.6%
経常費用	709	773	+64	+9.1%
保険引受費用	525	567	+41	+8.0%
営業費及び一般管理費	183	206	+22	+12.3%
経常利益	49	50	+0	+0.9%
四半期純利益	36	36	+0	+0.9%

(億円)	17.3末	17.12末	前年度末比	
責任準備金残高	1,061	1,149	+87	+8.3%
純資産	294	316	+22	+7.7%
総資産	1,865	1,961	+96	+5.2%

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年同期に比べ8.5%増加の824億円となりました。

経常利益は、自動車保険の事故率の低下により損害率が低下したものの、広告宣伝費などの事業費が増加したこともあり、前年同期比横ばいの50億円となりました。

四半期純利益は、前年同期比横ばいの36億円となりました。

スライド18、19では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド20から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
元受正味保険料	733	800	+9.2%	◆ 主力の自動車保険が増加。
正味収入保険料	742	810	+9.1%	
正味支払保険金	369	385	+4.3%	
保険引受利益	34	37	+9.0%	
正味損害率	57.2%	54.4%	△2.8pt	
正味事業費率	26.3%	27.1%	+0.8pt	◆ 広告宣伝費などが増加したことにより、上昇。
コンバインド・レシオ	83.5%	81.5%	△2.0pt	

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
E.I 損害率	62.9%	61.8%	△1.1pt	◆ 自動車保険の事故率の低下により、低下。
E.I 損害率 + 正味事業費率	89.2%	88.9%	△0.3pt	

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	17.3末	17.12末	前年度末比	
保有契約件数	189万件	206万件	+16万件	+8.8%
単体 ソルベンシー・マージン比率	730.8%	809.9%	+79.1%pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	増減率
火 災	170	148	△12.7%
海 上	-	-	-
傷 害	6,583	6,515	△1.0%
自 動 車	66,563	73,379	+10.2%
自 賠 責	-	-	-
合計	73,317	80,043	+9.2%

正味収入保険料

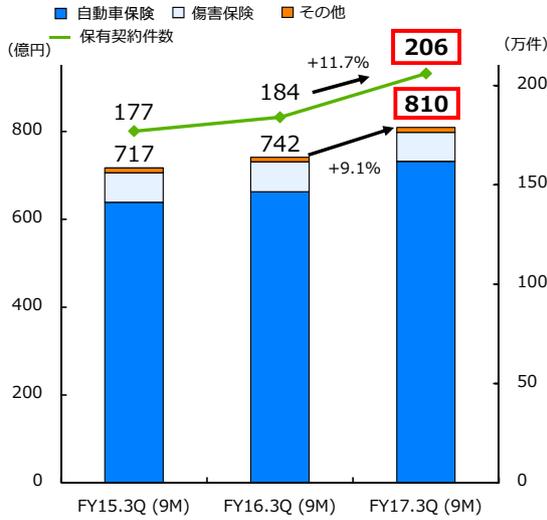
(百万円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	増減率
火 災	18	11	△36.6%
海 上	△2	0	-
傷 害	6,811	6,671	△2.0%
自 動 車	66,371	73,200	+10.3%
自 賠 責	1,074	1,132	+5.3%
合計	74,273	81,016	+9.1%

正味支払保険金

(百万円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	増減率
火 災	5	5	△4.7%
海 上	△9	2	-
傷 害	1,919	2,029	+5.7%
自 動 車	34,034	35,501	+4.3%
自 賠 責	991	995	+0.4%
合計	36,941	38,534	+4.3%

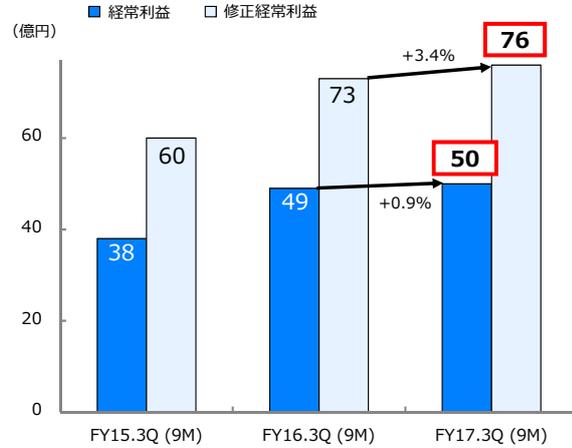
(注) 「傷害」には医療保険を含む。

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。
また、傷害保険の正味収入保険料の大部分が医療保険。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

(億円)	FY15.3Q (9M)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)
異常危険準備金繰入額	22	23	25

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額。

(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合計で、前年同期末に比べ11.7%増加の206万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調であったことから、前年同期に比べ9.1%増加し、810億円となりました。

(右側のグラフ)

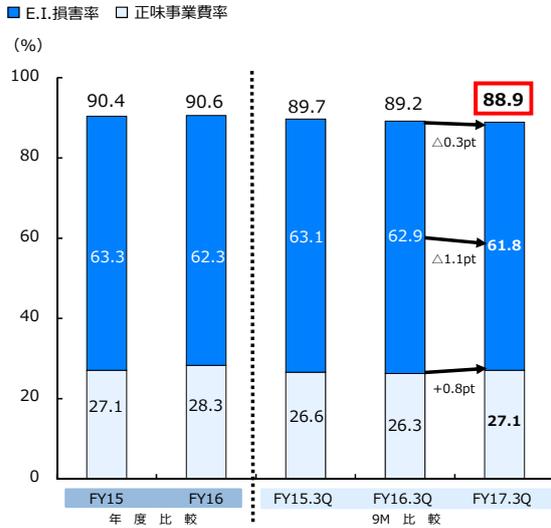
経常利益は、先のご説明のとおりです。

なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。

修正経常利益は、76億円となりました。

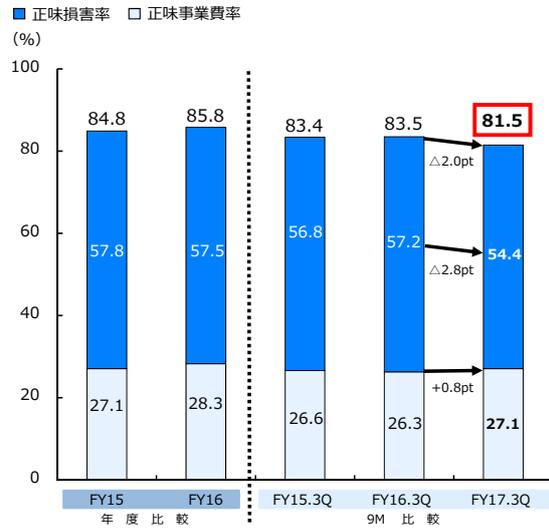
次のスライドをご覧ください。

E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(左側のグラフ)

E.I.損害率は、自動車保険の事故率の低下により、前年同期に比べ1.1ポイント低下し、61.8%となりました。

正味事業費率は、広告宣伝費などの事業費が増加したことにより、前年同期に比べ0.8ポイント上昇し、27.1%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年同期に比べ0.3ポイント低下し、88.9%となりました。

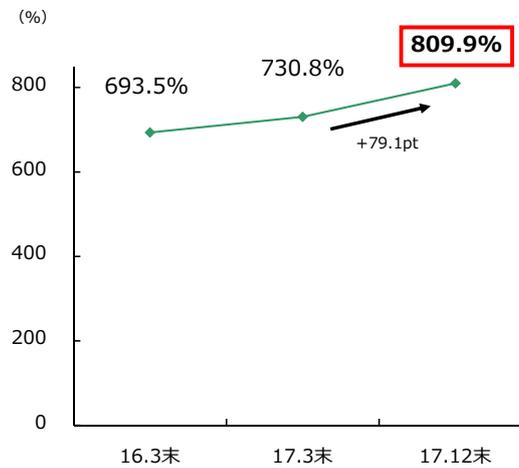
(右側のグラフ)

正味損害率は、前年同期に比べ2.8ポイント低下し、54.4%となりました。正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ2.0ポイント低下し、81.5%となりました。

次のスライドをご覧ください。

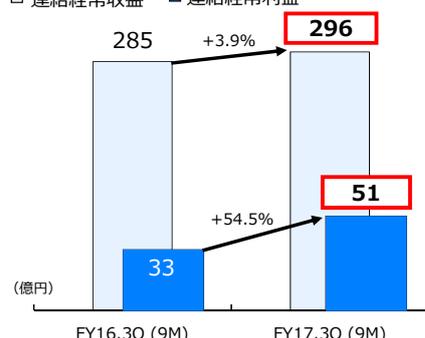
単体ソルベンシー・マージン比率



単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ79.1ポイント上昇し、809.9%となり、引き続き健全な水準を維持しています。

次のスライド23から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

□ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



<連結>

- ◆ 経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、増収。
- ◆ 経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、増益。

<銀行単体>

- ◆ 業務粗利益は横ばい・業務純益は増加。
 - ・ 資金運用収支は増加。貸出金利息や有価証券利息の増加による。
 - ・ 役員取引等収支は減少。住宅ローンの手数料収入の減少や、貸出金残高増加にもなう支払保証料の増加などによる。
 - ・ その他業務収支は減少。外国為替売買益の減少などによる。

<連結>

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
連結経常収益	285	296	+11	+3.9%
連結経常利益	33	51	+18	+54.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	33	+11	+54.2%

<銀行単体>

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	259	269	+9	+3.7%
業務粗利益	155	156	+0	+0.6%
資金運用収支	130	153	+22	+17.3%
役員取引等収支	△11	△24	△13	-
その他業務収支	35	27	△8	△22.5%
営業経費	124	116	△8	△7.0%
業務純益	30	40	+9	+31.8%
経常利益	30	46	+15	+52.7%
四半期純利益	20	31	+10	+50.6%

(億円)	17.3末	17.12末	前年度末比	
純資産	813	847	+34	+4.2%
その他有価証券評価差額金	47	64	+17	+35.8%
総資産	24,242	26,262	+2,019	+8.3%

ソニー銀行の連結経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加により、前年同期に比べ3.9%増加の296億円となりました。

連結経常利益は、カードローンに係る広告宣伝費を中心に営業経費が減少したことなどにより、前年同期に比べ54.5%増加の51億円となりました。

ソニー銀行単体につきましても、連結同様の要因により、増収増益となりました。

スライド24では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。スライド25をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ①

(億円)	16.12末	17.3末	17.12末	前年度末比	
預かり資産残高	22,273	22,271	23,382	+1,110	+5.0%
預金	21,173	21,129	22,134	+1,004	+4.8%
円預金	17,721	17,649	18,470	+820	+4.6%
外貨預金	3,451	3,480	3,664	+183	+5.3%
投資信託	1,100	1,141	1,247	+106	+9.3%
貸出金残高	15,044	15,396	15,738	+342	+2.2%
住宅ローン	14,090	14,524	14,952	+427	+2.9%
カードローン	170	180	186	+5	+3.2%
その他	783	690	599 ^{*1}	△91	△13.3%
自己資本比率^{*2} (国内基準)	9.00%	9.75%	9.46%	△0.29pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得と円安進行による外貨預金の円転の影響などにより、普通預金残高が増加したため、増加。

◆ 外貨預金残高は、円安局面で円転され普通預金が増えたものの、米国金利の上昇を背景に米ドル定期預金を訴求した効果で、定期預金残高が増加したことにより、増加。

◆ 貸出金は、住宅ローンの借り換え需要は減少したものの、着実な積み上げにより、増加。

*1 ラチ598億円は法人向け

*2 P.27の自己資本比率（国内基準）の推移ご参照
17年3月末より基礎的內部格付手法で算出

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	155	156	+1	+0.7%
資金収支 ^{*1} ①	150	170	+19	+13.1%
手数料等収支 ^{*2} ②	△6	△21	△14	—
その他収支 ^{*3}	10	6	△3	△37.0%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	144	149	+5	+3.5%
営業経費等 ③	124	116	△8	△7.1%
コアベース業務純益 =(A)-③	19	33	+13	+71.5%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

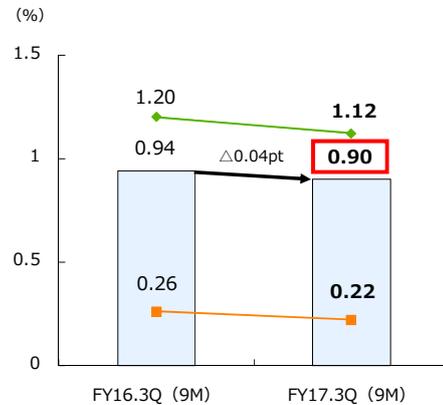
- *1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益 (為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 … 役務取引等収支 + その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したものの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや (社内管理ベース) の推移

◆ 資金運用利回り ◆ 資金調達利回り □ 資金利ざや



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、貸出金および有価証券の残高増加により、前年同期に比べ13.1%増加の170億円となりました。

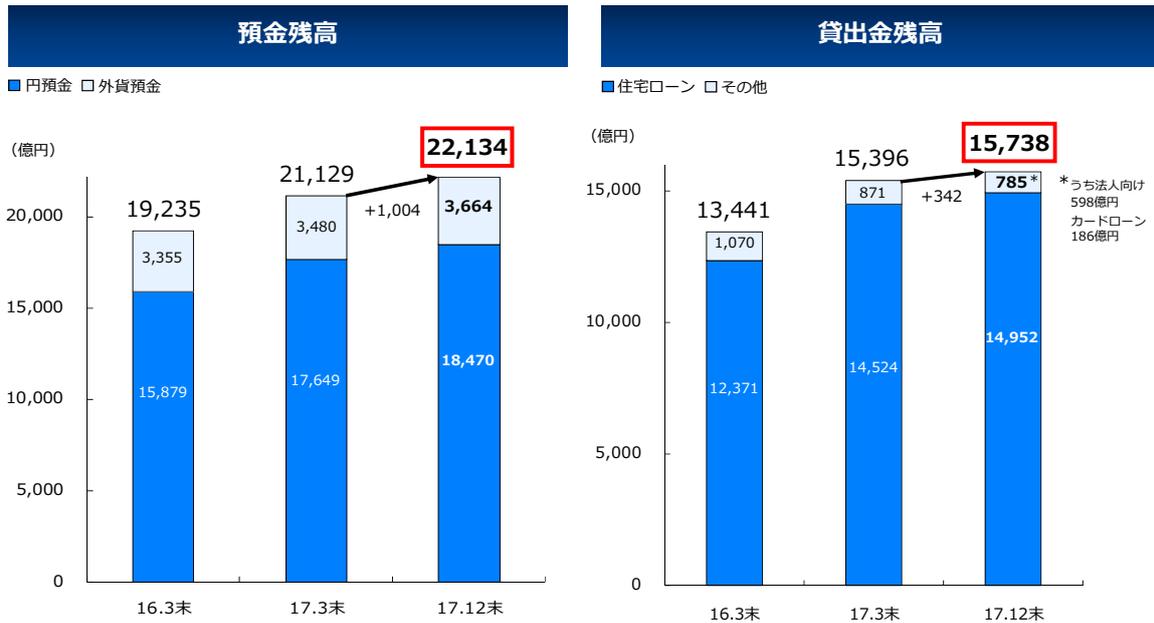
手数料等収支は、住宅ローンの実行額が前年同期に比べ減少したことによる手数料収入の減少や、貸出金残高増加にともなう支払保証料の増加などにより、21億円の損失となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ3.5%増加の149億円、コアベース業務純益は、営業経費の減少もあり、71.5%増加の33億円となりました。

(右側のグラフ)

緑の折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.12%となりました。オレンジの折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.22%となりました。その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは0.90%となりました。

次スライドをご覧ください。



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

（左側のグラフ）
 預金残高は前年度末に比べ1,004億円増加し、2兆2,134億円となりました。

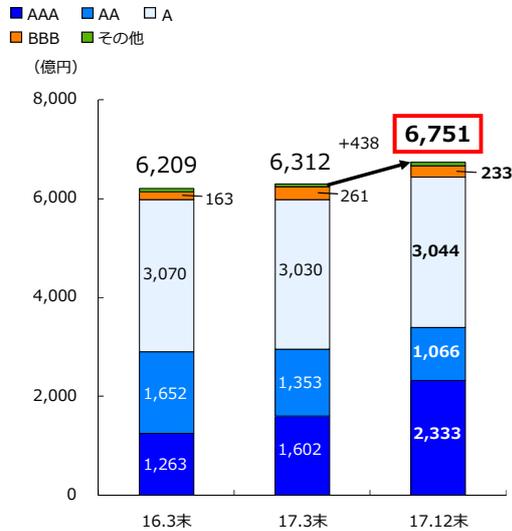
うち、円預金の残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得と円安進行による外貨預金の円転の影響などにより、普通預金残高が増加し、前年度末に比べ820億円増加の1兆8,470億円となりました。

また、外貨預金の残高は、円安局面で円転され普通預金が増加したものの、米国金利の上昇を背景に米ドル定期預金を訴求した効果で定期預金が増加したことから、前年度末に比べ183億円増加の3,664億円となりました。

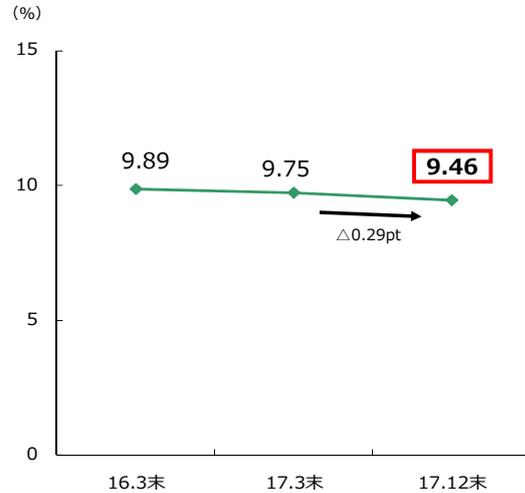
（右側のグラフ）
 貸出金残高については、住宅ローンの借り換え需要は減少したものの、着実な積上げにより、前年度末に比べ342億円増加の1兆5,738億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率（国内基準）の推移



(注1) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。
 (注2) 17年3月末より基礎的內部格付手法で算出。

（左側のグラフ）

有価証券残高は、前年度末に比べ438億円増加し、6,751億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

（右側のグラフ）

自己資本比率は、前年度末に比べ0.29pt低下の9.46%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。続きまして、スライド29をご覧ください。

2017年度連結業績予想

2017年度連結業績予想

2017年4月28日に公表した数値から通期の連結経常収益見通しを上方修正。
 連結経常利益見通しは下方修正。親会社株主に帰属する当期純利益見通しは上方修正。

(億円)	FY16 (通期実績)	FY17 (通期予想)	前年度比	FY17.3Q (9M実績)	進捗率
連結経常収益	13,816	14,300⇒15,400	+3.5%⇒+11.5%	11,758	82.2%⇒76.4%
うち生命保険事業	12,439	12,761⇒13,889	+2.6%⇒+11.7%	10,621	83.2%⇒76.5%
うち損害保険事業	1,023	1,100	+7.5%	824	74.9%
うち銀行事業	385	406	+5.4%	296	73.0%
連結経常利益	663	670⇒640	+1.0%⇒△3.5%	495	73.9%⇒77.4%
うち生命保険事業	568	564⇒524	△0.7%⇒△7.8%	402	71.3%⇒76.8%
うち損害保険事業	50	65	+30.0%	50	77.5%
うち銀行事業	50	66	+30.6%	50	76.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	416	420⇒500	+0.9%⇒+20.1%	424	101.2%⇒85.0%

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益の通期見通しは、FY17.3Q (9M) の実績が期初想定を上回って推移したことにより、上方修正。経常利益の通期見通しは、FY17.3Q (9M) の実績が期初想定を下回って推移したことにより、下方修正。FY17.3Q (9M) の実績は、期初想定より新契約高が減少したことにより、新契約獲得時の費用の減少という増益要因があったものの、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少などの減益要因が上記の増益要因を上回ったことにより減益。なお、FY17.3Q (3M) に固定資産等処分益を計上したことを考慮し、通期でも一般勘定における有価証券売却益は期初想定を下回る見込み。

■損害保険事業

FY17.3Q (3M) の経常収益は、ほぼ11月時点の想定通り堅調に推移。経常利益は、FY17.3Q (3M) における損害率上昇などから11月時点の想定をやや下回ったものの、想定内の変動。通期見通しは経常収益・経常利益ともに据え置く。

■銀行事業

経常収益および経常利益については、FY17.3Q (9M) の実績がほぼ想定通りに推移しており、FY17.4Q (3M) においても想定から大きな変更はないと見込まれることから、通期見通しを据え置く。

2017年度連結業績予想についてご説明いたします。

生命保険事業のFY17.3Q (9M) の業績が、2017年4月28日に公表した期初予想から乖離したことを受け、通期の連結経常収益を上方修正、連結経常利益を下方修正、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しました。

連結経常利益は、ソニー生命において、期初想定した有価証券の売却を見送ることや、ヘッジデリバティブの評価損を計上した結果、下方修正しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資用不動産の売却益を特別利益に計上したことにより、上方修正しました。

スライド31をご覧ください。

ソニー生命の2017年12月末MCEV およびESR

2017年3月末を除く数値については、一部簡易な計算を実施しております。
計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示。

(億円)	17.3末	17.9末	17.12末	増減 対17.3末	増減 対17.9末
MCEV	14,411	15,231	15,096	+685	△135
修正純資産	16,577	16,118	17,171	+593	+1,053
保有契約価値	△2,167	△887	△2,075	+91	△1,188

(億円)	FY16.4Q (3M)	FY17.1Q (3M)	FY17.2Q (3M)	FY17.3Q (3M)	FY17.3Q (9M)
新契約価値	141	122	172	199	492
新契約マージン	3.8%	4.6%	6.4%	6.0%	5.7%

(注) 2017年9月末以降のMCEVの計算は、2017年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。

◆ **MCEV増減要因**

- ・ 円金利の低下などにより、前四半期末に比べ135億円減少。

◆ **新契約価値および新契約マージン**

- ・ FY17.3Q(3M)の新契約価値は、新契約が順調に増加したことにより、FY17.2Q(3M)に比べ27億円増加し、199億円。
- ・ 新契約マージンは、金利の低下などにより、FY17.2Q(3M)に比べ0.4ポイント低下。

*日本国債レートの推移は、P.48参照。

ソニー生命のMCEVは、円金利の低下などにより、前四半期末に比べ135億円減少し、1兆5,096億円となりました。

2017年度第3四半期3カ月間の新契約マージンは、金利の低下などにより、前四半期3カ月間に比べ0.4ポイント低下し、6.0%となりました。

しかしながら当四半期の新契約価値は、新契約が順調に増加したことにより、前四半期3カ月間に比べ27億円増加し、199億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

(億円)	17.3末	17.9末	17.12末
保険リスク*	9,375	9,391	9,704
市場関連リスク	4,051	3,665	3,525
うち金利リスク**	3,089	2,737	2,572
オペレーショナルリスク	281	281	295
カウンターパーティリスク	19	19	28
分散効果	△3,920	△3,794	△3,831
経済価値ベースのリスク量	9,806	9,563	9,722

* Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

** 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	17.3末	17.9末	17.12末
MCEV+フリクショナル・コスト	14,766	15,472	15,393
ESR	151%	162%	158%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーIIの標準的手法等を参考にした内部モデルを採用。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、保有契約の増加にともなう保険リスクの増加などにより、前四半期末に比べ159億円増加し、9,722億円。
- ◆ ESRは、経済価値ベースのリスク量の増加およびMCEVの減少により、前四半期末に比べ3ポイント低下し158%。

経済価値ベースのリスク量は、保有契約の増加にともなう保険リスクの増加などにより、前四半期末に比べ159億円増加し、9,722億円となりました。

ESRは、経済価値ベースのリスク量の増加およびMCEVの減少により、前四半期末から3ポイント低下し158%となりました。

以上で説明を終了いたします。
ありがとうございました。

参考情報



ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始： 2009年12月1日
 資本金： 310億円（資本準備金155億円を含む）
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品： 変額個人年金保険
 販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計31社*） *2018年2月14日現在



SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日
 資本金： 159億円
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容： 再保険業
（注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合併会社であり、持分法適用関連会社。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ FY17.3Q（9M）の住宅ローン新規融資実行金額の18%

2017年12月末の住宅ローン残高の20%

※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ FY17.3Q（9M）の新規自動車保険契約件数の約3%

※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



<2017年度第3四半期以降の主な取組み>

2017年10月2日	生保	【新商品】『米ドル建一時払終身保険（無告知型）』・『米ドル建生前給付終身保険（生活保障型）』の発売
2017年10月5日	損保	医療保険の保険金請求をウェブサイトです受付ける「ウェブ保険金請求サービス」の提供を開始
2017年10月9日	銀行	株式会社高島屋および高島屋クレジット株式会社との提携により、「タカシマヤプラチナデビットカード」を発行、会員募集開始
2017年11月1日	損保	自動車保険契約者に提供する「セコム事故現場かけつけサービス」を拡充
2017年11月29日	当社	第3回 無担保社債100億円を発行
2017年12月1日	損保	テュフ ラインランド ジャパンの認証を取得した修理工場との提携を推進
2017年12月14日	銀行	ウェルスナビ株式会社と提携し、同社の自動資産運用サービス『WealthNavi for ソニー銀行』の提供を開始
2017年12月18日	銀行	本社オフィスを東京都千代田区内幸町に移転
2018年1月4日	生保	「先進医療給付金の医療機関あて直接支払いサービス」を開始
2018年1月9日	生保	2018年4月の「標準生命表」の改定を踏まえ、個人保険のうち定期性保険商品の一部について保険料率の改定実施を発表

「標準生命表」が2018年4月に改定されることを踏まえ、個人保険のうち定期性保険商品の一部について、契約日が2018年2月2日以降または2018年4月2日以降の契約より、保険料率の改定を実施します。

適用時期と改定する主な商品

(1) 契約日が2018年2月2日以降の契約から保険料率改定を行う主な商品（新契約・更新契約に適用）

- ◆家族収入保険 無配当
- ◆逓減定期保険 無配当
- ◆無解約返戻金型平準定期保険 無配当
- ◆無解約返戻金型平準定期保険（障害介護型） 無配当

(2) 契約日が2018年4月2日以降の契約から保険料率改定を行う主な商品（新契約・更新契約に適用）

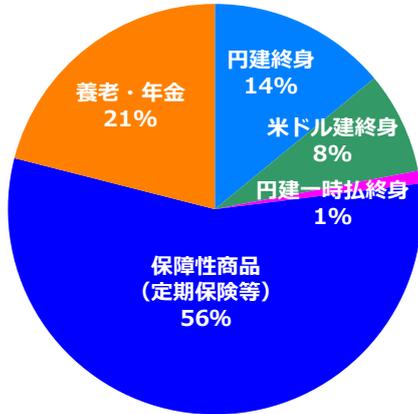
- ◆平準定期保険 無配当
- ◆平準定期保険（喫煙リスク区分型） 無配当
- ◆低解約返戻金型平準定期保険（障害介護型） 無配当

※その他、終身保険・養老保険・医療保険等は料率改定を実施しません。

商品種類別新契約年換算保険料

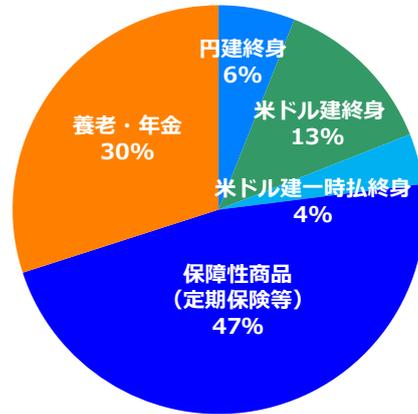
FY16 (通期)

781億円

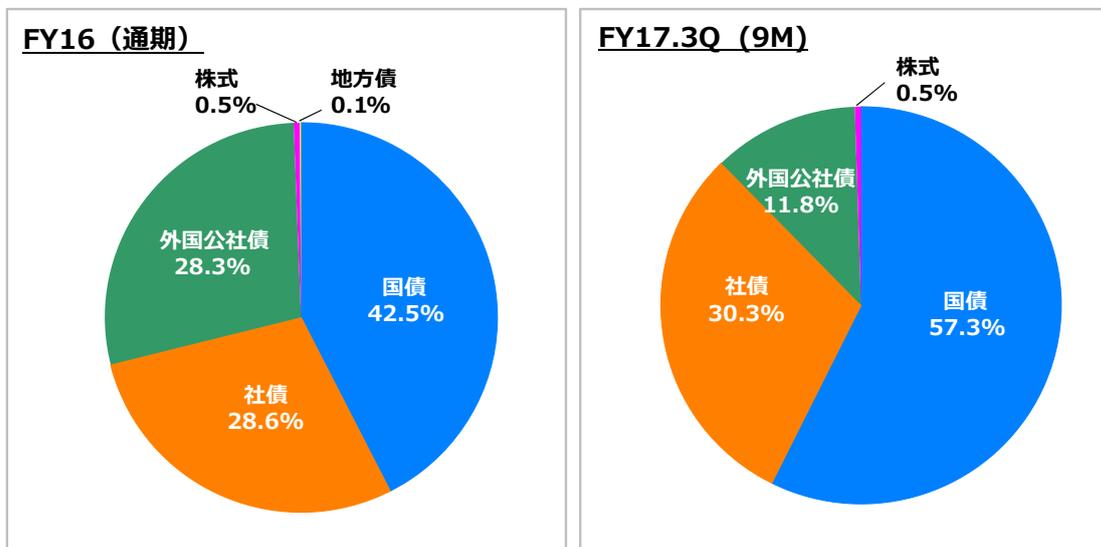


FY17.3Q (9M)

519億円



一般勘定資産における有価証券の購入



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	16.3末			17.3末			17.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	53,839	74,101	20,262	60,686	75,142	14,455	63,581	78,532	14,950
責任準備金対応債券	2,512	2,925	413	2,773	3,033	259	3,406	3,699	293
その他有価証券	8,879	10,916	2,036	8,965	10,699	1,733	9,115	10,894	1,778
公社債	8,543	10,403	1,860	8,526	10,133	1,607	8,471	10,037	1,565
株式	136	256	120	136	270	133	136	318	181
外国証券	198	252	54	300	291	△8	505	535	30
その他の証券	1	3	1	1	3	1	1	2	1
合 計	65,231	87,943	22,711	72,425	88,875	16,449	76,104	93,127	17,022

(注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含む。

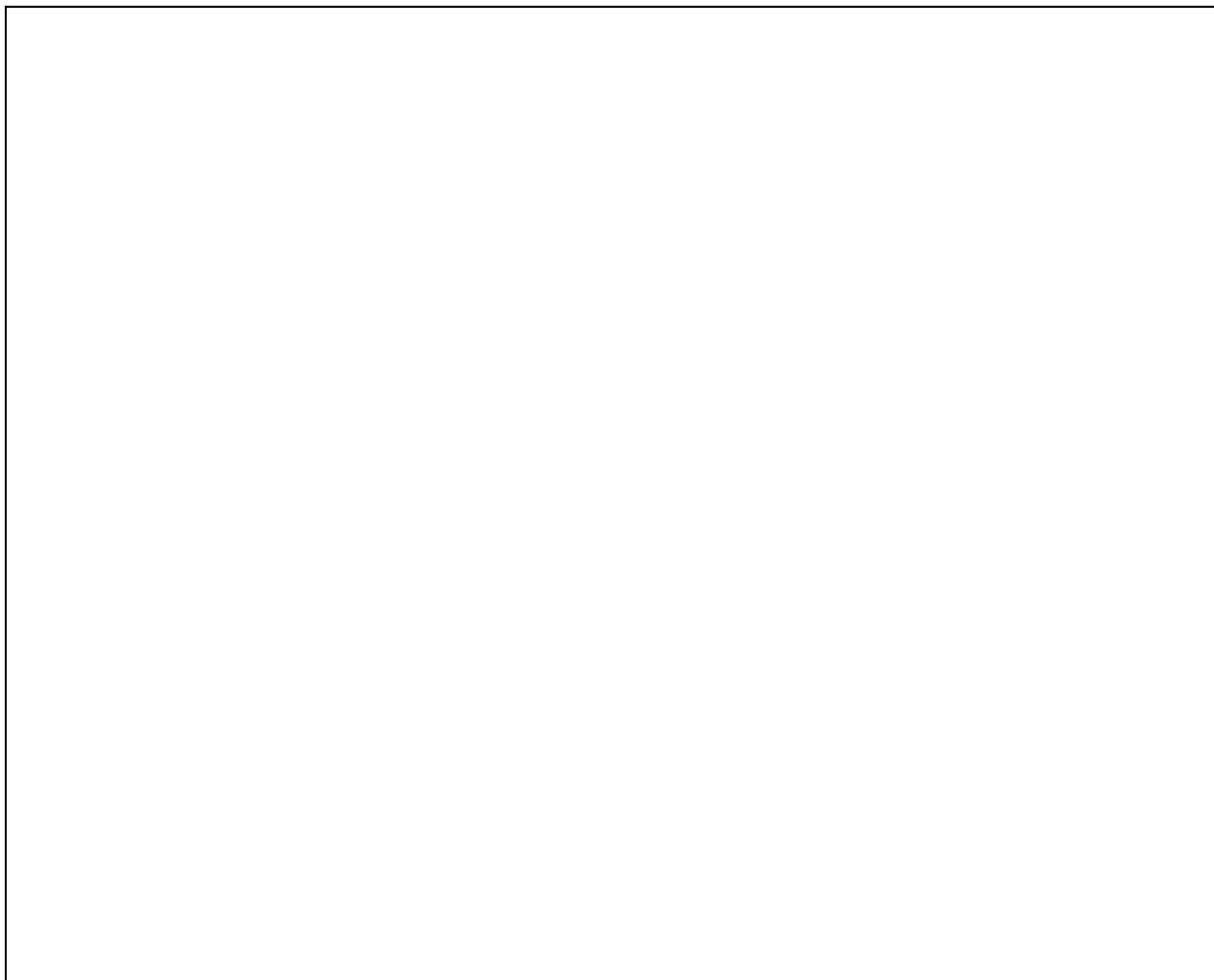
売買目的有価証券の評価損益

(億円)

16.3末		17.3末		17.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
22	1	20	△ 1	—	△ 0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含む。

(百万円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	+62.5%
公社債	90,445	93,504	+3.4%
株式	345	380	+10.1%
外国証券	6,017	10,479	+74.2%
その他の証券	177	127	△28.4%
貸付	4,784	4,957	+3.6%
不動産	8,148	8,048	△1.2%
その他	144	290	+100.5%
合計	110,064	117,788	+7.0%



ソニー生命のキャピタル損益内訳

(百万円)	FY16				FY17		
	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	4Q (12M)	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)
キャピタル収益	14,501	11,796	25,628	16,114	124	2,098	2,851
金銭の信託運用益	-	-	-	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	7	49	103	134	11	19	47
有価証券売却益	917	1,301	1,306	1,308	0	0	0
金融派生商品収益	8,821	4,577	-	-	-	-	-
うち変額保険に係るヘッジ益	4,955	1,042	-	-	-	-	-
うちその他有価証券に係るヘッジ益	3,021	1,386	-	-	-	-	-
為替差益	-	-	24,218	14,670	49	2,078	2,804
うち外債売却に係る為替差損益	-	-	2,375	2,375	-	-	-
その他キャピタル収益	4,754	5,868	-	-	63	-	-
キャピタル費用	3,407	5,688	39,882	32,276	7,441	16,257	25,809
金銭の信託運用損	-	-	-	-	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	0	0
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	34,275	30,050	7,015	14,739	23,990
うち変額保険に係るヘッジ損	-	-	14,292	15,666	4,247	8,555	13,515
うちその他有価証券に係るヘッジ損	-	-	2,265	2,460	1,713	2,767	5,877
為替差損	3,139	5,023	-	-	-	-	-
うち外債売却に係る為替差損益*	△ 1,681	△ 2,375	-	-	-	-	-
その他キャピタル費用	267	665	5,606	2,226	426	1,518	1,819
キャピタル損益	11,094	6,108	△14,253	△16,162	△7,316	△14,159	△22,958

有価証券売却益と
外債売却に係る為替差益
の合計
FY17.3Q : 0百万円
FY16.3Q : 3,681百万円

* (△は益)

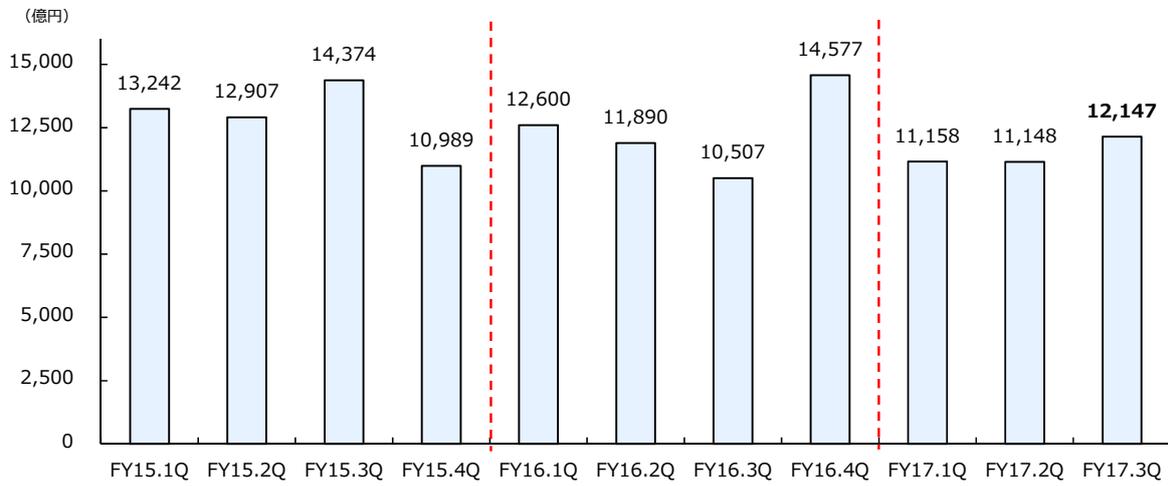
(注) 注記は次ページ
に記載。

ソニー生命のキャピタル損益内訳（続き）

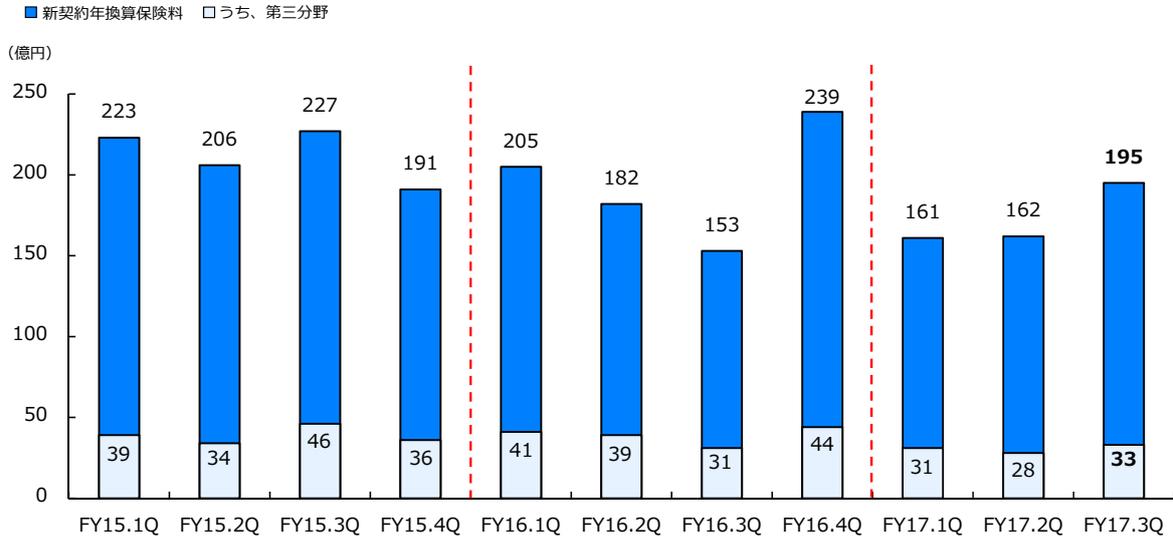
- (注1) ・ FY17.1Q (3M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差損242百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損515百万円を含む。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額63百万円を含む。
- ・ FY17.2Q (6M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,583百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損2,489百万円を含む。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額853百万円を含む。
- ・ FY17.3Q (9M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益2,189百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損3,445百万円を含む。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,155百万円を含む。
- (注2) ・ FY16.1Q (3M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損4,280百万円を含む。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額4,754百万円を含む。
- ・ FY16.2Q (6M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損6,720百万円を含む。
金融派生商品収益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,337百万円を含む。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円を含む。
- ・ FY16.3Q (9M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益21,805百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損17,445百万円を含む。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円を含む。
- ・ FY16.4Q (12M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益12,389百万円を含む。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損12,010百万円を含む。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円を含む。
- (注3) ・ 金銭の信託運用益（損）、売買目的有価証券運用益（損）、金融派生商品収益（費用）、為替差益（差損）はそれぞれ相殺後の金額を計上。

ソニー生命の新契約高の四半期推移

新契約高の四半期（3カ月）ごとの推移

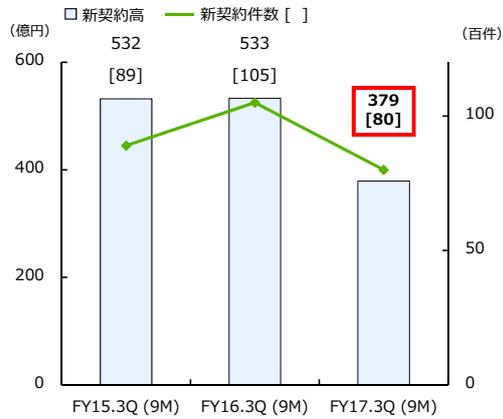


新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移

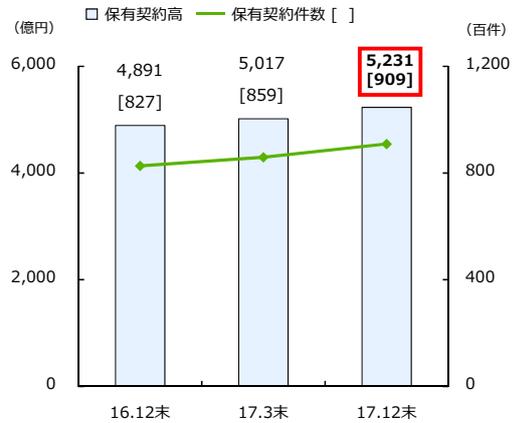


(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益 (△損失)

(億円)	FY16.3Q (9M)	FY17.3Q (9M)	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△31	△33	△2
SA Reinsurance	△27	△2	+25

(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) を反映。

■ 市場関連リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、経済価値純資産の変動以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因(パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△64%、△19%、△4%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク = (時価) × (格付毎のリスク係数) × (デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	信用リスク = (時価) × (格付・デュレーション毎のリスク係数) (例) A格、デュレーション(Dur) : 5~10年 リスク係数 = 7.0% + 0.7% × (Dur - 5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

◆ 市場関連リスクのリスク係数見直しについて

- ・ FY17.1Qにおいて、市場関連リスクのリスク係数を一部見直し。
- ・ 円金利リスクについては、直近の市場データに基づき40年以前の金利の変化率をアップデートするとともに、ICS (注3) の議論等を参考に40年超の金利の変化率を見直し。この結果、主に円40年超の金利の変化率の低下に伴い、前年度末に比べて金利リスクが減少。

(注1) 2017年12月末現在、主要な項目。

(注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)を適用。

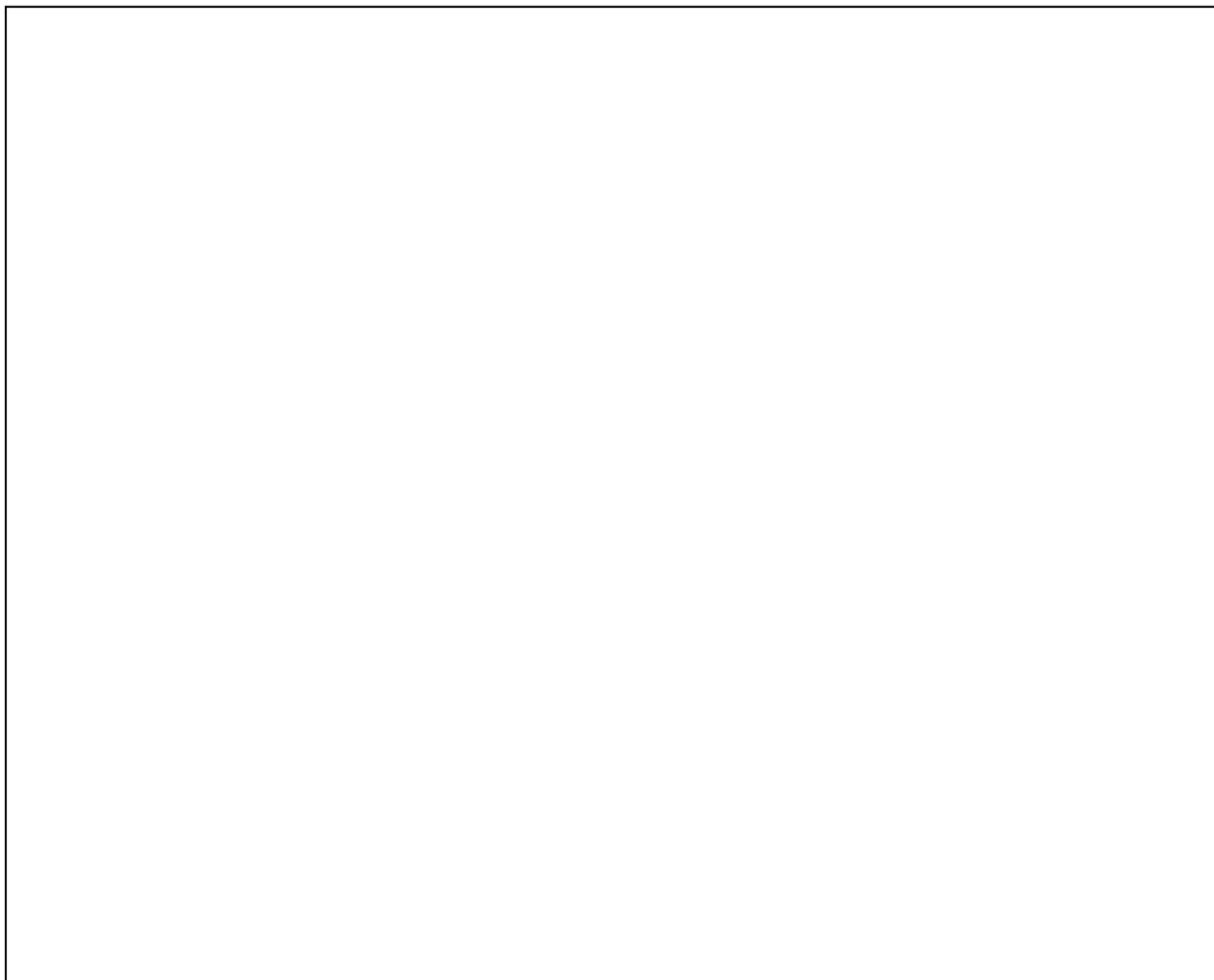
(注3) 保険監督者国際機構 (IAIS) が国際的に活動する保険会社グループ (IAIGs) を対象として策定中の資本規制。

■ 保険リスク (注1)

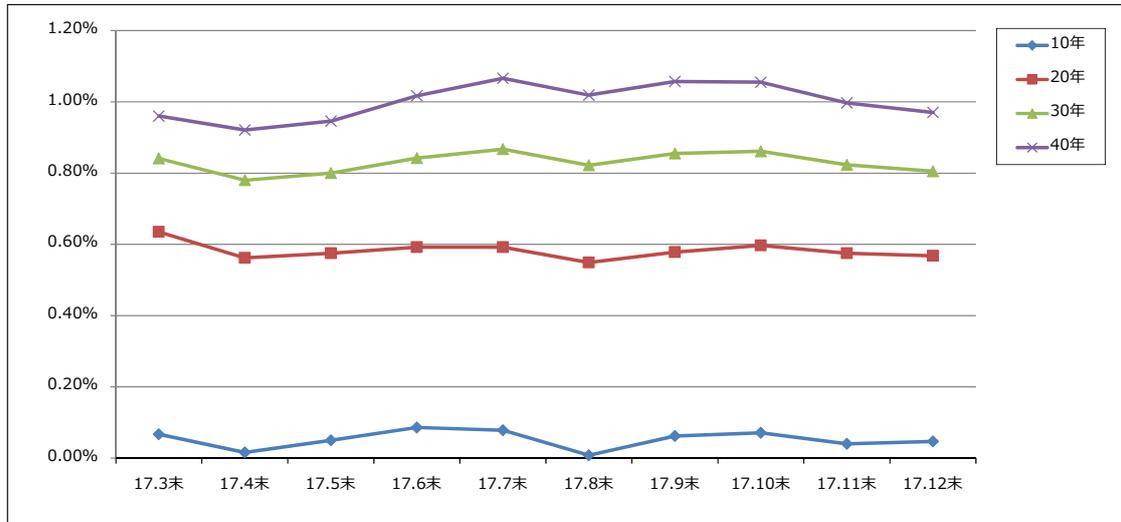
	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
長生きリスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> 各経過年の解約率が50%増加。 各経過年の解約率が50%減少。 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 (注2)。	<ul style="list-style-type: none"> Life区分50%増加、Health区分50%増加 Life区分50%減少、Health区分50%減少 解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%) が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

(注1) 2017年12月末現在、主要な項目。

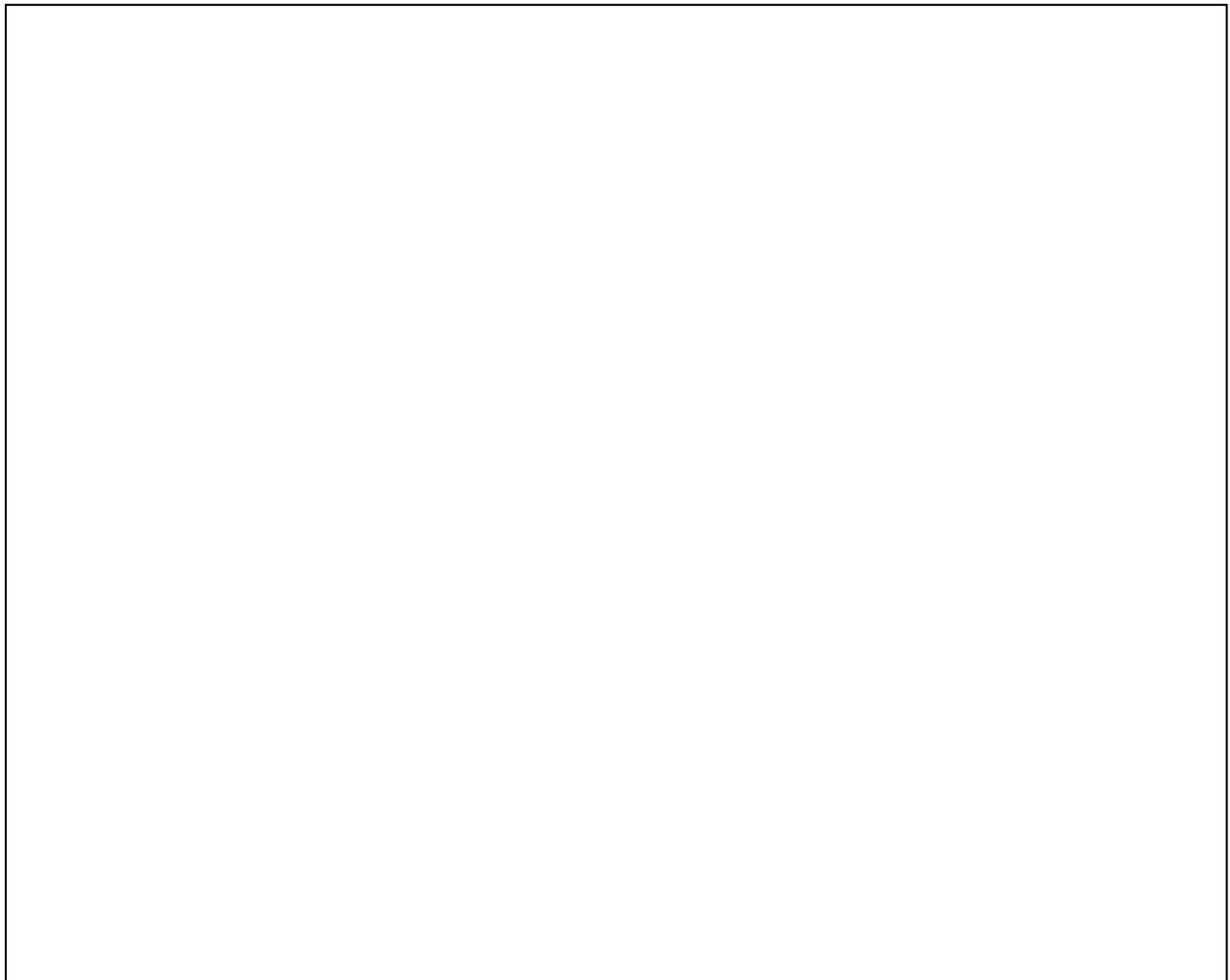
(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。



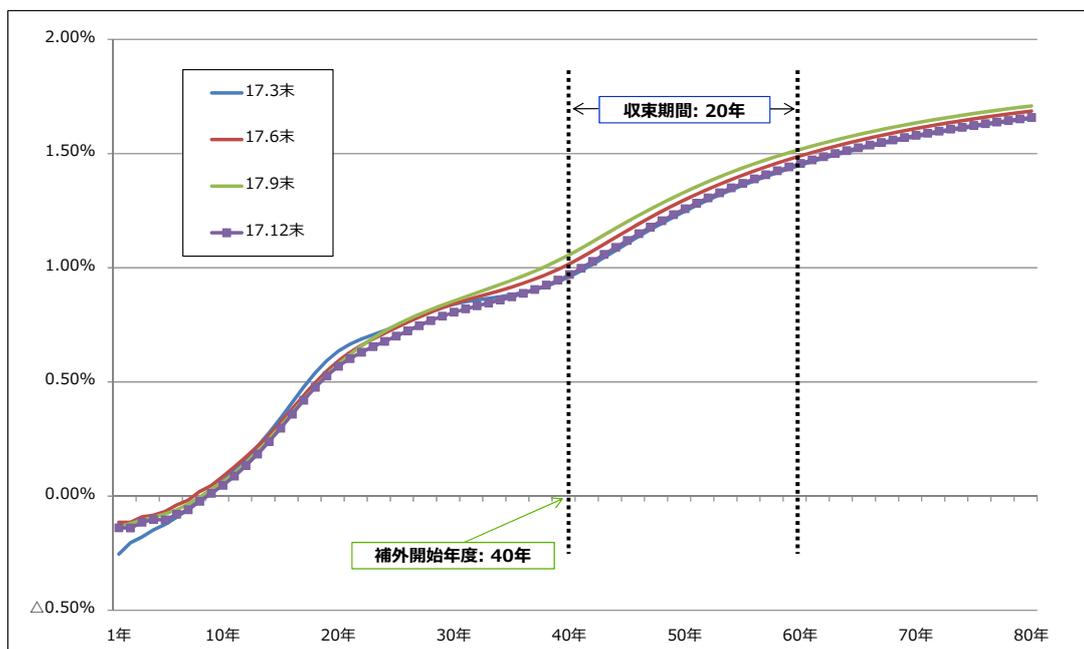
日本国債レートの推移 (パーセント)



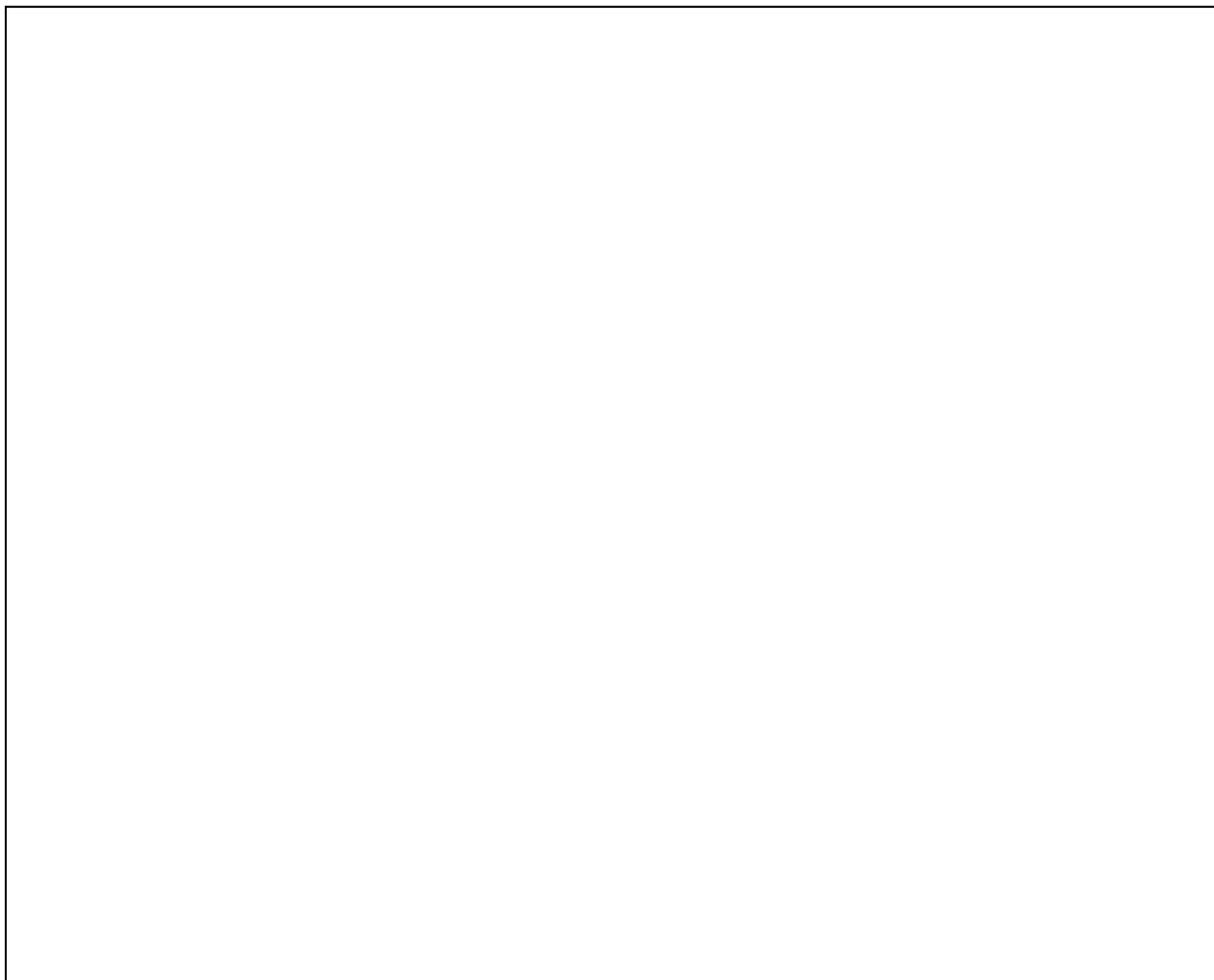
	17.3末	17.4末	17.5末	17.6末	17.7末	17.8末	17.9末	17.10末	17.11末	17.12末
10年	0.07%	0.02%	0.05%	0.09%	0.08%	0.01%	0.06%	0.07%	0.04%	0.05%
20年	0.64%	0.56%	0.58%	0.59%	0.59%	0.55%	0.58%	0.60%	0.58%	0.57%
30年	0.84%	0.78%	0.80%	0.84%	0.87%	0.82%	0.86%	0.86%	0.82%	0.81%
40年	0.96%	0.92%	0.95%	1.02%	1.07%	1.02%	1.06%	1.06%	1.00%	0.97%



リスクフリーレートの推移（日本円/パーセント換算）



* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。





お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL : 03-5290-6500 (代表)

